

# 8月の投資環境見通し

## 世界の株式、債券、為替、REIT市場

株式市場

### 日本株

#### 不透明感払拭にはもう少し時間が掛かる見込み

##### 【先月の回顧】

国内株式市場は小幅に上昇しました。6月末の米中首脳会談で対中追加関税第4弾が棚上げされたことが好感され、株価は月初に上昇しました。しかし、その後は7月開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）での利下げ期待が株価を底支えする一方で、国内企業の決算発表が弱めの内容となったこと等が影響し、横ばい圏で推移しました。

##### 【今後の見通し】

7月までに発表された国内企業決算は減益決算が目立つ弱い内容でした。今下期への不透明感が残っており、業績の底打ちを確認するには今しばらく時間が掛かることが見込まれます。経済指標も強弱入り交じる中、予防的利下げ実施後の米国経済の動向や米中通商協議の進展状況など、いくつかの重要な点で今後の方向性を見定める局面と考えます。

	7月末	前月末比
日経平均株価	21,521.53円	1.15%



(出所) 日本経済新聞社のデータより大和投資信託作成

株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・通商摩擦懸念の後退</li> <li>・各国中央銀行の緩和的政策</li> <li>・中国の景気対策や景気の持ち直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルな景気減速</li> <li>・米国保護主義のさらなる強まり</li> <li>・英国のEU離脱に伴う混乱</li> </ul>

株式市場

米国株

良好な投資環境は継続中

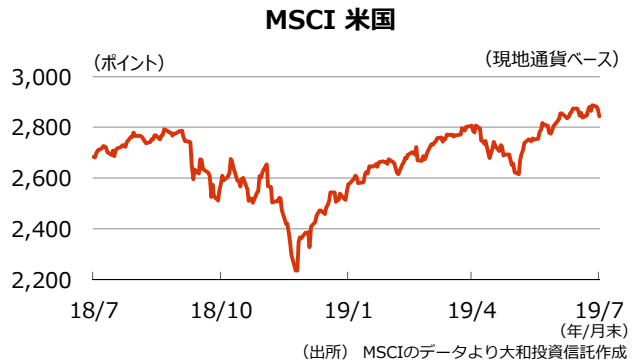
【先月の回顧】

米国株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦への懸念が後退する中、月末に開催予定のFOMC（米国連邦公開市場委員会）での利下げ期待が徐々に高まったことや、月の後半から本格化した2019年4-6月期決算発表の内容が総じて良好だったことなどを好感して上昇基調となりました。

【今後の見通し】

足元の投資環境は良好な状態にあります。経済統計は市場予想を下回る傾向もみられますが、景気実態は消費を中心に堅調を維持しています。企業業績も増益率は鈍化傾向にありますが、増益基調は継続しています。また、緩和的な金融政策も株価の押し上げ要因となる見込みです。

	7月末	前月末比
MSCI 米国	2,873.57	3.11%



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>米中通商協議の進展</li> <li>景気・企業業績に対する懸念の後退</li> <li>緩和的な金融政策の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米中貿易摩擦の激化・長期化</li> <li>世界的な景気減速</li> <li>英国のEU離脱に伴う混乱</li> </ul>

株式市場

欧州株

欧州経済指標の悪化と金融緩和期待の綱引き

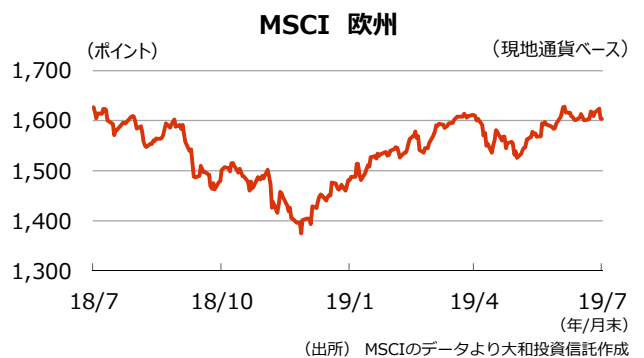
【先月の回顧】

欧州株式市場は上昇しました。米利下げ期待や米中通商協議の再開に加え、次期ECB（欧州中央銀行）総裁のラガルド氏が緩和的な金融政策を行うとの期待から、月初は堅調に始まりました。しかし、その後は、欧州経済指標の悪化や米FOMC（米国連邦公開市場委員会）を控えて投資家のリスク許容度が低下したことにより、月末にかけて上値を抑えられました。

【今後の見通し】

欧州株式市場は方向感に欠ける展開が続くとみえています。欧州圏の景気減速が懸念材料となる一方で、世界的な金融緩和期待やユーロ安米ドル高が下支えになると考えています。英首相にはジョンソン氏が就任しました。同氏はブレグジット強硬派として知られているため、離脱期限の10月末までの動向に引き続き注意が必要です。

	7月末	前月末比
MSCI 欧州	1,604.51	1.29%



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>欧米の緩和的な金融政策</li> <li>ユーロ安米ドル高</li> <li>M&amp;A（企業の合併・買収）などへの期待</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州景気の減速</li> <li>英国の合意なきEU離脱</li> <li>通商協議の動向</li> </ul>

株式市場

アジア・オセアニア株

米中貿易摩擦の悪化懸念がやや後退

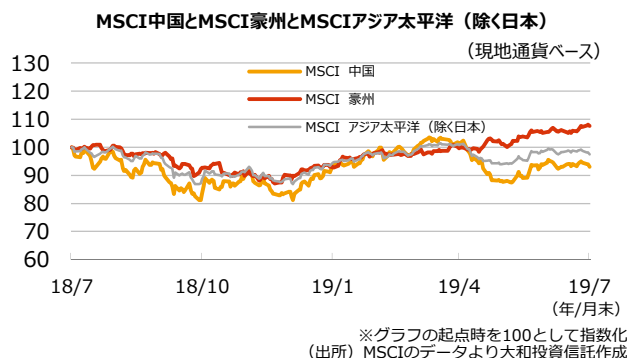
【先月の回顧】

アジア・オセアニア株式市場は、下落しました。6月末の米中首脳会談を好感し上昇して始まりましたが、中国新市場「科創板」の取引開始への警戒や、香港でのデモ隊と警察の衝突などが下落要因となりました。一方、豪州は2カ月連続となる利下げや所得税減税策の承認、鉄鉱石価格の上昇などから好調に推移しました。

【今後の見通し】

今後のアジア・オセアニア株式市場については、中立の見通しです。中国の軟調な経済指標の発表や香港で続くデモの長期化を警戒する一方で、ファーウェイへの全面的な禁輸措置の解除が発表されたことによる米中貿易摩擦の悪化懸念の後退や、中国政府による景気刺激策が続くことが相場の支援材料となる見込みです。

	7月末	前月末比
MSCI 中国	79.27	0.03%
MSCI 豪州	1,370.66	2.17%
MSCI アジア太平洋 (除く日本)	586.39	-0.61%



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>米中貿易摩擦の悪化懸念がやや後退</li> <li>中国政府による景気刺激策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国の軟調な経済指標の発表</li> <li>香港で続くデモの長期化</li> </ul>

債券市場

国内債券

長期金利は低位での推移を予想

【先月の回顧】

国内債券市場では、金利はおおむね横ばいとなりました。米国雇用統計の良好な結果などを受けて、景気減速に対する過度な懸念が後退したことが金利上昇要因となりました。一方、欧米の中央銀行による利下げ期待の高まりなどが金利低下要因となりました。

【今後の見通し】

国内債券市場では日銀が長期金利操作目標をゼロ%程度としていることから、長期金利は引き続き低位での推移を予想します。ただし、日銀が長期金利の変動幅拡大を容認する方針を示していることから、金利の変動幅は拡大する見込みです。

	7月末	前月末差
10年国債利回り	-0.15%	0.01%



債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模な金融緩和の継続</li> <li>地政学リスクの高まり</li> <li>円高・株安の進行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模な金融緩和の縮小</li> <li>地政学リスクの後退</li> <li>円安・株高の進行</li> </ul>

債券・為替市場

米国債券

方向感の出にくい展開

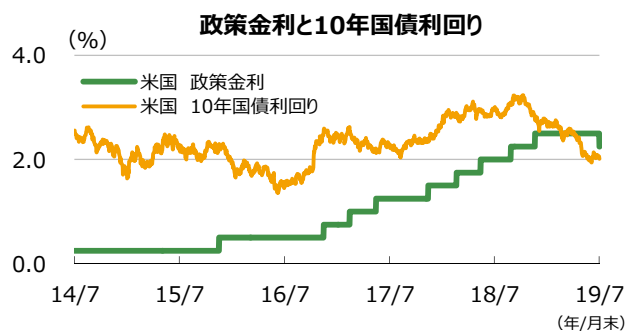
【先月の回顧】

雇用統計や小売売上高が市場予想を上回るなど、経済指標が内需の底堅さを示す内容となったことは金利上昇要因となりました。一方で、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言等を受けて利下げ期待が高まったことや、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和期待が高まったことなどが金利低下要因となり、金利は前月末比でほぼ横ばいとなりました。

【今後の見通し】

7月末のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では利下げが実施されたものの、さらなる利下げに関しての新たな示唆は見られませんでした。市場はすでに複数回の追加利下げを織り込んでおり、底堅い経済状況を踏まえれば金利低下余地は限定されるとみられます。一方で、米中通商交渉の不透明感や、世界的な景気減速懸念が金利の上昇抑制要因になると考えられることから、金利は方向感の出にくい展開を想定します。

	7月末	前月末差
政策金利	2.25~2.50%	0.00%
10年国債利回り	2.06%	0.04%



(出所) 各種資料より大和投資信託作成

債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> <li>インフレ期待の弱まり</li> <li>利下げ観測の強まり</li> <li>リスク回避の強まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフレ期待の高まり</li> <li>利下げ観測の弱まり</li> <li>リスク選好度の強まり</li> </ul>

債券・為替市場

米ドル為替

米ドル円の下落余地は限定的

【先月の回顧】

米中首脳会談で関税引き上げの先送りが決定されたことを受けて、リスク回避姿勢が後退したことが円安につながりました。月中には米国の利下げ期待の高まりが米ドル安要因となり、米ドル円が下落する局面もありましたが、大幅利下げに否定的な報道や米国の経済指標が堅調な内容となったことなどから、月末にかけて再び上昇しました。

【今後の見通し】

米中通商交渉に関する不透明感やFRBの利下げ観測が残るなかで、米ドル円は上値の重い状況が続きやすいと考えられます。ただし、市場は米国の利下げをすでに十分に織り込んでおり、日米金利差のさらなる縮小余地は小さいことに加えて、米国は他国対比で底堅い経済情勢であることなどから、米ドル円の下落余地も限定されるとみています。

	7月末	前月末比
円/米ドル相場	108.64	0.79%



(出所) 投信評価値を用いて大和投資信託作成

米ドル上昇要因	米ドル下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>米国金利の上昇</li> <li>利下げ観測の弱まり</li> <li>リスク選好度の強まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国金利の低下</li> <li>利下げ観測の強まり</li> <li>リスク回避の強まり</li> </ul>

債券・為替市場

ユーロ圏債券

利下げ期待が高まる中で金利上昇は見込みづらい

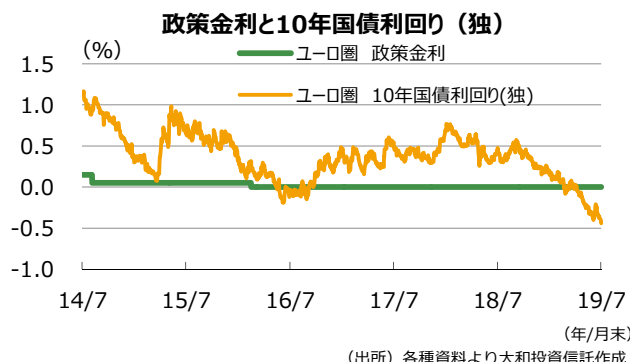
【先月の回顧】

ユーロ圏債券市場では長期金利は低下しました。月前半は金利が上昇する場面も見られたものの、欧州の軟調なPMI（購買担当者指数）やECB（欧州中央銀行）が利下げに踏み切るとの期待などを受けて、金利は低下に転じました。ドイツ以外のユーロ加盟国の国債については、ドイツ国債に対するスプレッド（金利格差）は国によってまちまちの動きとなり、過剰財政赤字是正手続きが見送られたイタリアのスプレッドは大きく縮小しました。

【今後の見通し】

ユーロ圏ではドイツの製造業を中心に景況感の低迷が続いています。また、ECB理事会は7月に政策金利を据え置いたものの、ドラギ総裁は追加緩和を行う姿勢を見せており、今後ECBが利下げに踏み切る可能性が高いと考えられます。そういった環境下で、ドイツ金利は上昇を見込みづらい展開が続くと想定しています。

	7月末	前月末差
政策金利	0.00%	0.00%
10年国債利回り（独）	-0.40%	-0.08%



債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済指標の下振れ</li> <li>・デフレ懸念の再燃</li> <li>・債券需給の引き締め</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済指標の上振れ</li> <li>・低インフレ懸念の後退</li> <li>・利上げ期待の高まり</li> </ul>

債券・為替市場

ユーロ為替

大幅なユーロ高は見込みづらい環境

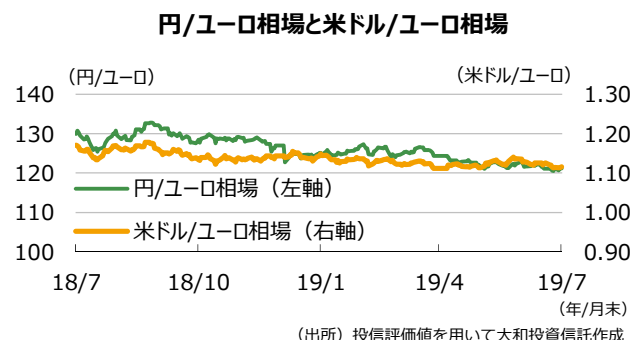
【先月の回顧】

ユーロは対円で下落しました。ECB（欧州中央銀行）による追加利下げ期待が高まったことや、ドイツの製造業を中心にさえない景況感が続いたことなどがユーロの下落要因となりました。ECB理事会では、政策金利の据え置きが決定されたものの、9月の理事会での追加利下げ実施が示唆される内容となりました。

【今後の見通し】

ユーロ圏ではドイツの製造業を中心に景況感の不調が続いているほか、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱の懸念が強まっています。また、ECBは追加緩和の実施を示唆していることから、大幅なユーロ高は見込みづらくとみています。また米中貿易交渉に関しては短期的な解決は見込みづらく、リスク回避の円高圧力には引き続き注意が必要だと考えています。

	7月末	前月末比
円/ユーロ相場	121.19	-1.06%
米ドル/ユーロ相場	1.1155	-1.84%



ユーロ上昇要因	ユーロ下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済指標の上振れ</li> <li>・物価指標の上振れ</li> <li>・利上げ期待の高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済指標の下振れ</li> <li>・物価指標の下振れ</li> <li>・利下げ期待の高まり</li> </ul>



債券・為替市場

カナダ債券

堅調な経済が金利の下支えになると予想

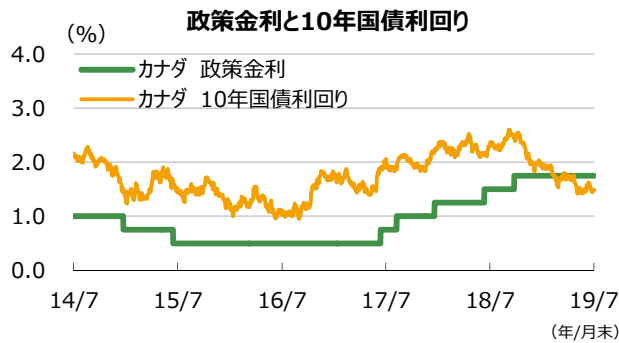
【先月の回顧】

カナダ債券市場では長期金利はおおむね横ばいとなりました。米国の雇用統計などを受けて月初のカナダ金利は上昇基調で推移しました。その後は月末のECB（欧州中央銀行）理事会やFOMC（米国連邦公開市場委員会）を控える中で、金利はやや低下しました。カナダ銀行（中央銀行）は予想通り政策金利を据え置き、現行の緩和的な政策を続けることが適切との見解が示されました。

【今後の見通し】

FRB（米国連邦準備制度理事会）は7月におよそ10年ぶりとなる利下げを実施し、市場は年内の追加利下げを織り込んでいます。一方で、カナダ経済はカナダ銀行の見通しに沿って堅調に推移しており、カナダ銀行も現行の金融政策を継続する姿勢を示しています。米中貿易交渉の動向などを受けた金利低下には注意を要するものの、底堅いカナダ経済が金利を下支えと考えます。

	7月末	前月末差
政策金利	1.75%	0.00%
10年国債利回り	1.49%	0.02%



債券価格上昇要因 （金利低下要因）	債券価格下落要因 （金利上昇要因）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済指標の下振れ</li> <li>・ リスク回避の強まり</li> <li>・ 追加利上げ期待の弱まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済指標の上振れ</li> <li>・ リスク選好度の強まり</li> <li>・ 追加利上げ期待の強まり</li> </ul>

債券・為替市場

カナダ・ドル為替

堅調な経済がカナダ・ドルの下支えに

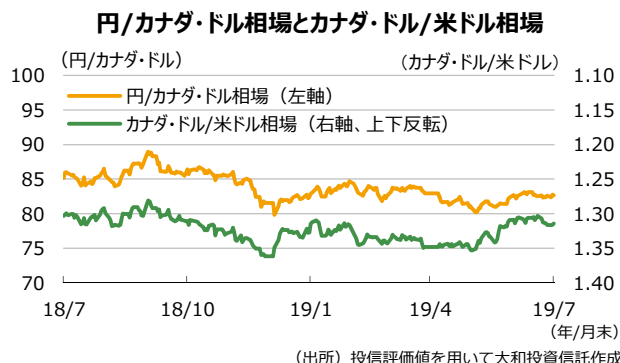
【先月の回顧】

カナダ・ドルは対円で小幅に上昇しました。米国の堅調な経済指標が発表されたことに加え、カナダ銀行が政策金利を据え置き、現行の金融政策の継続を正当化したことはカナダ・ドルの上昇を後押ししました。ただ、月末のFOMC（米国連邦公開市場委員会）に市場の注目が集まる中で、月中のカナダ・ドル円の動きは小幅にとどまりました。

【今後の見通し】

中東の地政学リスクが原油の供給制約要因となり原油価格が底堅い推移となっていることは、カナダ・ドルの下支えとなりそうです。また、カナダ経済が堅調に推移しており、カナダ銀行も中立的な金融政策姿勢を維持していることは、カナダ・ドル円を下支えすると想定しています。一方で、米中貿易交渉の不透明感を受けた円高圧力には引き続き注意を払う必要があると考えています。

	7月末	前月末比
円/カナダ・ドル相場	82.67	0.41%
カナダ・ドル/米ドル相場	1.3141	0.37%



カナダ・ドル上昇要因	カナダ・ドル下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済指標の上振れ</li> <li>・ リスク選好度の強まり</li> <li>・ 追加利上げ期待の強まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済指標の下振れ</li> <li>・ リスク回避の強まり</li> <li>・ 追加利上げ期待の弱まり</li> </ul>

債券・為替市場

豪州債券

いったん金利は横ばいで推移しやすい

【先月の回顧】

豪州債券市場では、金利は低下しました。月中旬にかけてはいったん金利が上昇する場面もみられました。しかしその後は、各国の企業景況感が弱く、市場で金融緩和期待が高まったことや、RBA（豪州準備銀行）のロウ総裁が低金利の長期化を予想するのが合理的だと発言したことなどを受けて、金利は低下しました。

【今後の見通し】

豪州では、労働市場の改善とインフレ率の上昇を促すため、RBAは引き続き金融緩和に軸足を置いた政策運営を行うとみています。一方で、RBAは今年行った2回の利下げの効果を見極めるため、しばらく様子見姿勢をとるとみられることや、政府の減税策やRBAの金融緩和などを受けて景気が徐々に回復していくと考えられることから、いったん金利は横ばいで推移しやすいとみています。

	7月末	前月末差
政策金利	1.00%	-0.25%
10年国債利回り	1.20%	-0.14%

政策金利と10年国債利回り



(出所) 各種資料より大和投資信託作成

債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> <li>米国など海外市場の金利低下</li> <li>豪州の利下げ観測の高まり</li> <li>株式市場や商品価格の下落</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国など海外市場の金利上昇</li> <li>豪州の利上げ観測の高まり</li> <li>株式市場や商品価格の上昇</li> </ul>

債券・為替市場

豪ドル為替

豪ドル安圧力は限られよう

【先月の回顧】

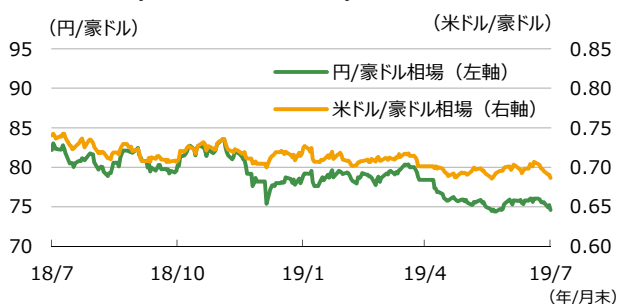
豪ドルは対円で下落しました。月中旬にかけては中国の経済指標に堅調なものがみられたことなどから、豪ドル円は上昇傾向で推移しました。しかし月下旬にかけては、RBA（豪州準備銀行）のロウ総裁が低金利の長期化を予想するのが合理的だと発言したことなどを受けて、豪ドル円は下落しました。

【今後の見通し】

豪州では、RBAは金融緩和に軸足を置いた政策運営を続けるとみており、RBAの追加利下げ観測が高まる場面では豪ドルに下押し圧力がかかるとみています。一方で、利下げや減税などの効果から景気は徐々に回復するとみられることや、鉄鉱石価格が堅調に推移していることなどから、豪ドルに下押し圧力がかかったとしてもその圧力は限定的だと見込んでいます。

	7月末	前月末比
円/豪ドル相場	74.59	-1.19%
米ドル/豪ドル相場	0.6866	-1.97%

円/豪ドル相場と米ドル/豪ドル相場



(出所) 投信評価値を用いて大和投資信託作成

豪ドル上昇要因	豪ドル下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>株式市場や商品価格の上昇</li> <li>市場のリスク選好姿勢の強まり</li> <li>豪州の利上げ観測の高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国の景気減速懸念</li> <li>市場のリスク回避姿勢の強まり</li> <li>豪州の利下げ観測の高まり</li> </ul>

債券・為替市場

ニュージーランド債券

金利が低下しやすい環境が続く

【先月の回顧】

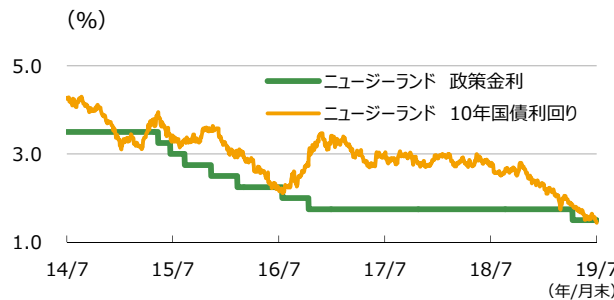
ニュージーランド債券市場では、金利は低下しました。月中旬にかけてはいったん金利が上昇する場面もみられました。しかしその後は、各国の企業景況感が弱く、市場で金融緩和期待が高まったことを受けて、金利は低下しました。

【今後の見通し】

ニュージーランドでは、景気が減速傾向にありインフレ圧力が高まらない状況で、RBNZ（ニュージーランド準備銀行）は米国や豪州など他の中央銀行の動向を注視しつつ利下げに軸足を置いた政策運営を続ける見込みです。こうした中、ニュージーランド債券市場では金利が低下しやすい環境が続くとみえています。

	7月末	前月末差
政策金利	1.50%	0.00%
10年国債利回り	1.47%	-0.12%

政策金利と10年国債利回り



(出所) 各種資料より大和投資信託作成

債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> <li>ニュージーランドの利下げ観測の高まり</li> <li>米国など海外市場の金利低下</li> <li>中国の景気減速懸念</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニュージーランドの利上げ観測の高まり</li> <li>株式市場や商品価格の上昇</li> <li>インフレ期待の上昇</li> </ul>

債券・為替市場

ニュージーランド・ドル為替

政策による景気支援がニュージーランド・ドルの下支えに

【先月の回顧】

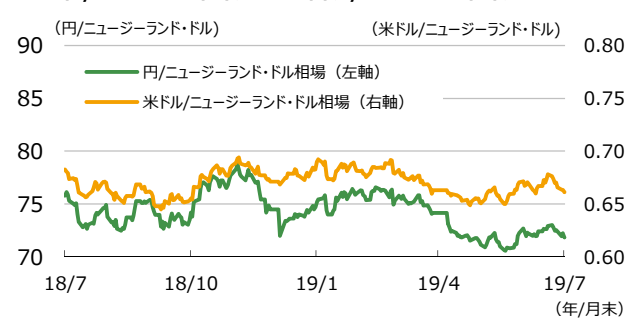
ニュージーランド・ドルは対円で下落しました。月半ばにかけては中国の経済指標に堅調なものがみられたことなどから、ニュージーランド・ドル円は上昇する場面もみられました。しかし月下旬にかけては、RBNZ（ニュージーランド準備銀行）が非伝統的な金融政策に言及したことを受けて、市場の金融緩和期待が高まったことなどから、ニュージーランド・ドル円は下落しました。

【今後の見通し】

今後について、RBNZは利下げに軸足を置いた政策運営を行うとみられ、こうした環境下ではニュージーランド・ドルは弱い経済指標に反応しやすいとみえています。しかし、RBNZの金融緩和や政府の財政政策などから景気が回復していけば、ニュージーランド・ドルの下支えになると考えています。

	7月末	前月末比
円/ニュージーランド・ドル相場	71.84	-0.58%
米ドル/ニュージーランド・ドル相場	0.6613	-1.36%

円/ニュージーランド・ドル相場と米ドル/ニュージーランド・ドル相場



(出所) 投信評価値を用いて大和投資信託作成

ニュージーランド・ドル 上昇要因	ニュージーランド・ドル 下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>ニュージーランドの利上げ観測の高まり</li> <li>株式市場や商品価格の上昇</li> <li>市場のリスク選好姿勢の強まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニュージーランドの利下げ観測の高まり</li> <li>乳製品価格の下落</li> <li>市場のリスク回避姿勢の強まり</li> </ul>



REIT市場

J-REIT

底堅い推移が続き、緩やかにさらなる上昇の可能性

【先月の回顧】

J-REIT市場は上昇しました。世界的に金融政策が緩和方向に向かいつつあるなか、各国の長期金利が低水準で推移したことにより、J-REIT市場の相対的に高い配当利回りに注目した資金流入が上昇を支えたと考えています。東証REIT指数(配当除く)は終値ベースで7月11日に2007年12月以来の2,000ポイントを回復し、月末を迎えました。

【今後の見通し】

J-REIT市場は、今後も底堅い推移が続き、緩やかにさらなる上昇の可能性があるとみています。米欧を中心に再び世界的に金融政策が緩和方向に向かう環境は、J-REIT市場への追い風と考えています。事業環境が良好で、相対的に高い配当利回りが安定的に期待できるJ-REITへの投資家の注目が一層高まれば、指数の水準を押し上げることが期待されます。

東証REIT指数 (配当込み)	7月末 4,120.33	前月末比 4.37%
--------------------	-----------------	---------------



REIT価格上昇要因	REIT価格下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オフィス・ビル賃料の強い上昇</li> <li>・国内外の長期金利の低下</li> <li>・自己投資口取得、M&amp;Aの広がり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の長期金利の上昇</li> <li>・投資信託からの資金流出</li> <li>・地政学リスクの高まり</li> </ul>

REIT市場

海外REIT

欧米の金融緩和姿勢や堅調な業績動向などが支援材料

【先月の回顧】

海外REIT市場は総じて堅調な展開となりました。米国は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ観測や、好調な住宅市場などが支援材料となり、堅調に推移しました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和期待や、好調なオフィス市況などから、フランスやドイツ中心に上昇しました。アジア・オセアニアでは、低金利の長期化見通しが好感されたオーストラリアは上昇しましたが、デモの影響が懸念された香港は軟調に推移しました。

【今後の見通し】

米国では、好調な実物不動産市況、主要REITの堅調な業績動向、米国の金融緩和姿勢などが支援材料になるとみています。欧州では、主要都市の良好なオフィス需給や割安なバリュエーション、アジア・オセアニアでは、中国の景気刺激策や、香港の大型商業施設REITに対する業績期待などが支援材料になるとみています。

S&P 先進国REIT指数 (配当込み 除く日本) (現地通貨ベース)	7月末 1,230.73	前月末比 2.30%
---	-----------------	---------------



REIT価格上昇要因	REIT価格下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実物不動産の好調な需給環境</li> <li>・欧米の金融緩和姿勢</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期金利の急上昇</li> <li>・テナントの店舗閉鎖や信用不安</li> </ul>

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 海外株式、海外債券、海外REIT市場の数値データについては、一般的な海外資産を投資対象とするファンドの基準価額の参照日を考慮して、現地の月末前営業日の値を使用しています。